2019年 6月 15日　No.158　　発行責任者 田中 孝史

かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしん

第158号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3−6−3
京橋通郵便局5F
TEL・FAX 03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

最賃早期に1500円を

今の最賃額・政府も「生活できない」と認め

私たちは最低賃金を「全国一律1000円、早期に1500円」を求めています。

8時間働けば普通に暮らせる賃金を

こうした運動で昨年10月全国平均26円上がり874円、東京27円上がり985円になりました。郵政もこれが反映され内務1010円、外務1140円になっています。しかし、これでは単身者には到底生活できません。

国会でもこれが取り上げられました。3月15日、野党議員が全労連の調査をもとに次のように追求しました。

「22歳の単身者が賃貸のワンルームに居住すると、最低生計費が月額22万円を超える。月150時間の就労で時給は約1500円となる。現在の最賃は東京でも985円に過ぎない。現在の最賃額は生計費を満たしていない。こういう認識はあるか」の質問に根本厚労大臣は、「標準生計費を満たしているかという話で言えば、厳しいと思う」と答弁したのです。

これまで最低賃金で生活できるよう求める質問に安倍首相は「時給はバブル期以来の引上げが行われた」と言って答弁を避けてきました。今回初めて「厳しい」と認めたのです。今後は「生活できる賃金にしていく」という答弁にさせるよう運動を強める必要があります。

税金は兵器の爆買いでなく国民、中小企業に使え

時給を上げると中小企業は大変という声を聞きます。しかし、他国でやっているように中小企業への支援策を強めればできます。問題は税金の使い方です。アメリカの兵器の爆買いを止めて、国民生活や中小企業にまわせばできます。こうした声を大きくし、政府を追いこんでいこう。

人間らしい労働と生活を求めて

6月15日、大雨のために当初予定していた池袋駅から新宿駅西口地下に移動して「時給1500円」を求めて宣伝。70人で声をあげてきました。

んぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしんぶんか